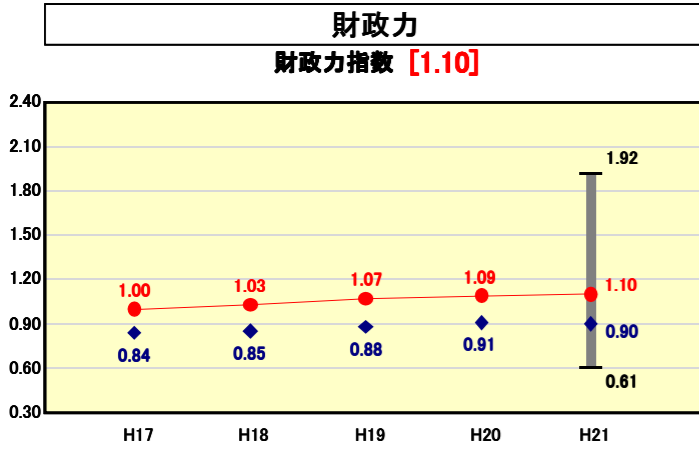


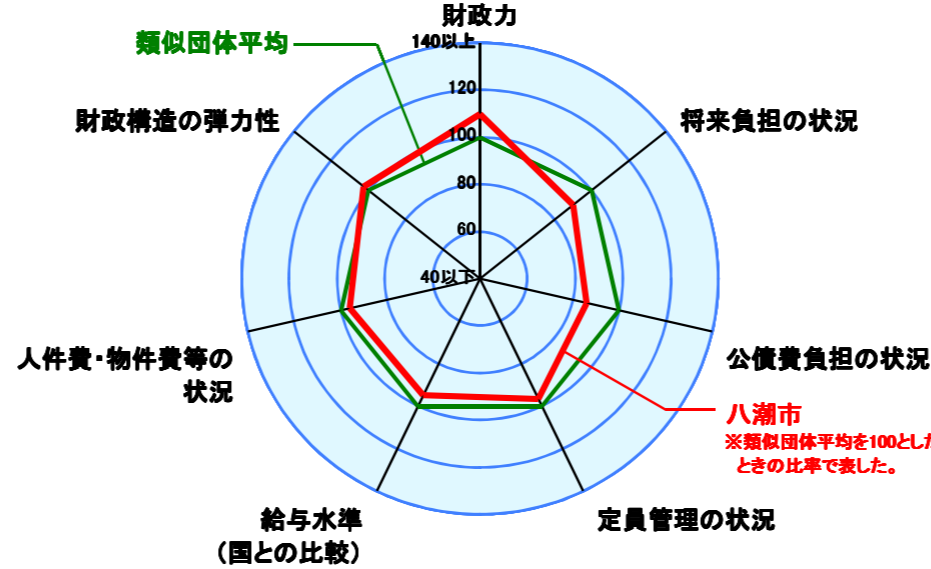
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



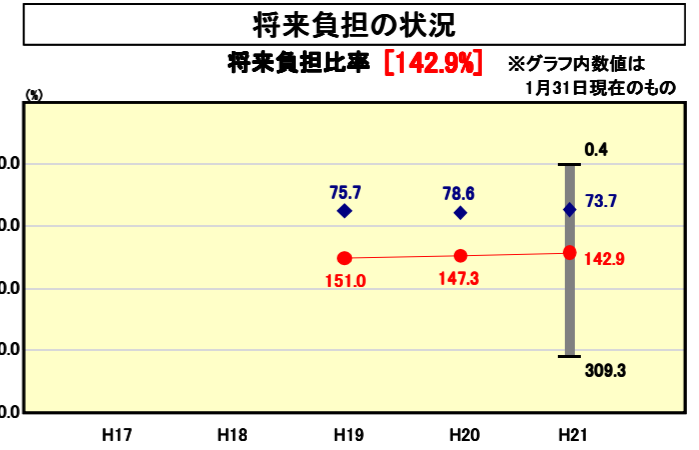
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 8/44
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

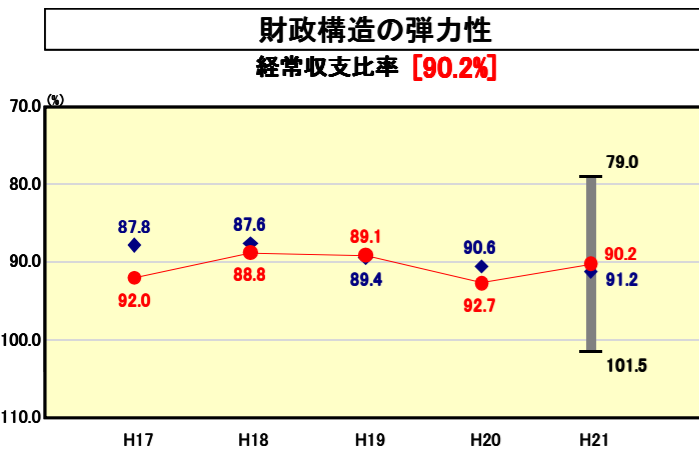
人口	80,002	人(H22.3.31現在)
面積	18.03	km ²
標準財政規模	15,822,906	千円
歳入総額	28,028,911	千円
歳出総額	27,292,307	千円
実質収支	717,796	千円



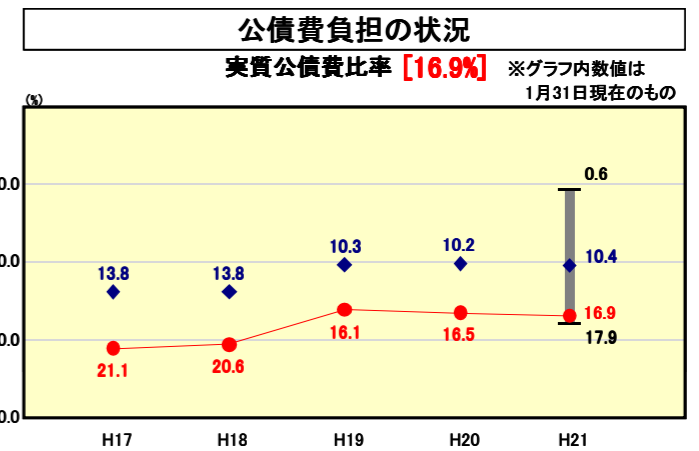
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



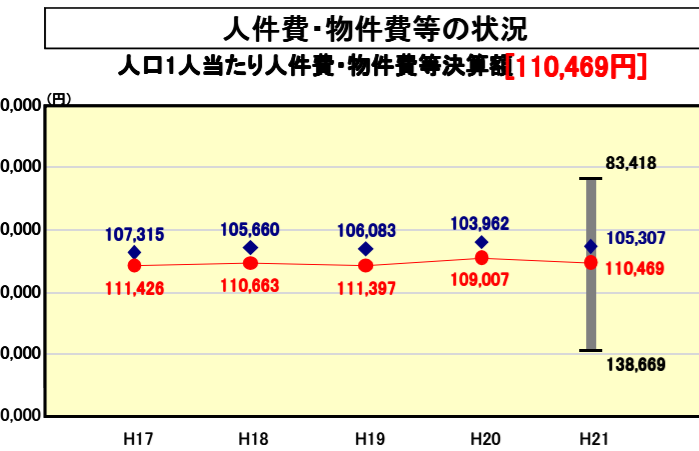
類似団体内順位 38/44
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8



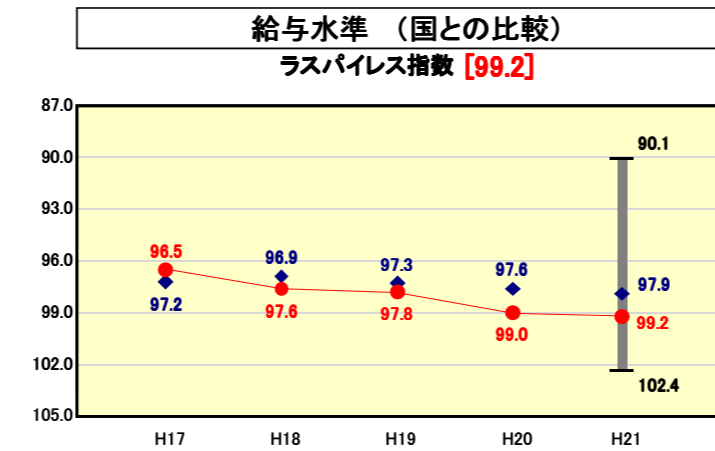
類似団体内順位 17/44
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3



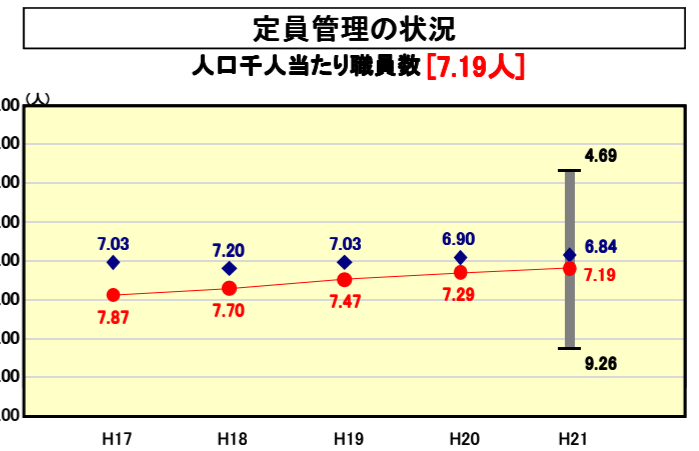
類似団体内順位 41/44
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 25/44
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051



類似団体内順位 32/44
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 26/44
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
平成17年8月のつくばエクスプレス開通後、人口の増加や駅周辺の開発などに伴い税収が増加しており、類似団体平均値を上回る財政力指数となっている。今後についても市税・国民健康保険税の収納率の向上を図り、歳入確保を図る。

○経常収支比率
類似団体平均に対し「1.0ポイント」下回っているものの、「90.2%」と高い水準となっている。今後についても扶助費の増加などが見込まれることから、高い水準で推移していくことが見込まれる。
このようなことから、「第4次八潮市行政改革大綱」に基づき人員費や扶助費、公債費などの経常的経費の抑制に努めていくことで、比率の改善を図る。

○人口一人あたり人員費・物件費等決算額
類似団体平均に対し「5,162円」上回っているが、主たる要因として、つくばエクスプレスの開通に合わせた南部地区の市街地整備等に多くの人員を要していることから、人員費が多くなっていることがあげられる。

○ラスパイレズ指数
ラスパイレズ指数は類似団体平均に対し「1.3ポイント」上回っている。今後についても、近隣市や類似団体などの状況を参考に給与水準の適正化を図る。

○将来負担比率
将来負担比率は、「142.9%」となっており、類似団体平均を「69.2ポイント」上回っている。これは区画整理事業や首都圏新都市鉄道への出資金・貸付金の財源等に充てるための地方債残高などが要因となっている。
①地方債残高を抑制するため、毎年度の地方債発行額は、その年度の元金償還金を超過しないよう抑制に努める。
②地方債の発行にあたっては、普通交付税の基準財政需要額に算入される有利な地方債を優先する。
③事業会計に係る繰出金については、事業会計の経営健全化・独立採算制を推進し、抑制に努める。

○実質公債費比率
実質公債費比率は、「16.9%」となっており、類似団体平均を「6.5ポイント」上回っている。これは区画整理事業や首都圏新都市鉄道への出資金・貸付金の財源等に充てるための地方債残高などが要因となっている。今後、公債費負担の適正化に向けて、次の取り組みを行う。

①地方債残高を抑制するため、毎年度の地方債発行額は、その年度の元金償還金を超過しないよう抑制に努める。
②地方債の発行にあたっては、普通交付税の基準財政需要額に算入される有利な地方債を優先する。
③事業会計に係る繰出金については、事業会計の経営健全化・独立採算制を推進し、抑制に努める。

○人口1,000人当たり職員数
つくばエクスプレスの開通にあわせて南部地区の市街地整備等に人員が必要であるため、類似団体平均を「0.35人」上回っているが、全国平均との比較では「0.14人」下回っている。
「八潮市定員管理計画」に基づき、対応すべき行政需要の範囲や施策の内容・手法など事務事業の見直し等を行い、一層の定員管理の適正化を図り、平成27年度までに「22人、3.3%」の純減(平成22年度当初時点比較)を行うことを目標とする。